

植竹 福二 議員
学校教育について

質問(植竹福二議員)

社会教育主事有資格教員の配置について伺います。

答弁(教育長) 現在、県内の各学校に社会教育の知識を持つ有資格教員がおりますが、あまり活用が図られていないのが現状です。それを解消する



市は雇用の創出に取り組んでいます

ため平成26年4月から学校・家庭・地域の連携を図る目的で、各学校の校務分掌に「地域連携教員」が位置付けられ、学校の窓口担当教員が明確となりました。地域連携教員は原則として社会教育主事有資格者が担当することになっていきますので、地

小池 利雄 議員
地域雇用創出について

質問(小池利雄議員)

若者の地方定住化戦略の推進による地域雇用創出の取り組みについて伺います。

答弁(市長) 本市の取り組みとしては、国の補助金を活用した若者を含む失業者等の短期的な雇用の確保や、働く場となる

域に根ざした学校教育の推進に繋がるものと期待されます。教育委員会では、学校の体制整備だけでなく、行政も連携して取り組むべきものと考え、平成27年度からは生涯学習課に有資格教員1名を社会教育主事として配置し、学校・地域・家庭の連携活動のコーディネートを図るとともに家庭教育の支援にも努めていきます。

企業の誘致、あるいは新たに開業する創業者の支援を進めています。この他、企業活動の円滑化、活性化を支援する中小企業者向けの融資制度や本市独自の各種補助制度は、間接的に雇用の場の確保にも繋がっているものと考えています。また、国が

支援する「地域おこし協力隊」事業があります。この事業は、地方自治体が都市部から意欲のある人材を受け入れ、市内に住所を移していただき、農林業等や地域おこしの支援、住民の生活支援などの地域協力活動に従事していただきます。この制度を平成27年度から活用し、地域力の維持・強化におおいに役立てていく考えです。



地域に根ざした学校教育の推進に努めます